第２回定時株主総会

■ 報告事項1

1．事業の経過及び成果

2．平成21年3月期の損益状況等

3．対処すべき課題

■当社グループの概要 (平成21年3月31日現在)

株式会社東京証券取引所グループ [子会社である取引所及び自主規制法人の経営管理等]

- 100.0% → 株式会社東京証券取引所 [取引所金融商品市場の開設・運営に係る業務]
  - 100.0% → 日本証券決済株式会社 [有価証券の保管業務及び振替決済に係る業務等]
  - 80.0% → 株式会社東証システムサービス [システム開発、販売及び開発受託等]
  - 45.0% → 株式会社ICJ [機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの運営]
  - 35.0% → 株式会社東証コンピュータシステム [システム開発、運用業務及び計算事務受託等]
- 100.0% → 東京証券取引所自主規制法人 [自主規制業務]
- 86.3% → 株式会社日本証券クリアリング機構 [有価証券の売買に係る債務引受等]
- 51.0% → 株式会社TOKYO AIM [特定取引所金融商品市場の開設準備に係る業務等]
- 21.8% → 株式会社証券保管振替機構 [有価証券の保管・振替に係る業務等]

子会社

関連会社

1. 事業の経過及び成果

(1) 市場インフラの利便性・効率性の向上

(2) 上場商品の多様化及び投資魅力の高い企業の上場促進

(3) 自主規制機能の強化等による市場の質的向上

(4) 金融リテラシーの向上を通じた個人投資者層の拡大に向けた取組

(1) 市場インフラの利便性・効率性の向上

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

◆安定的に取引を可能とする市場インフラの構築・提供

- 海外オプション取引システム (Tdex+) の導入を推進
- 次世代売買システム (arrowhead) の開発を推進
- システム障害に関する原因究明・対策実施・今後の再発防止策の実施
- セカンダリサイトの構築を始めとする事業継続体制の強化

◆新たな流動性を呼び込むための施策への取組

- 株価指数先物・オプション取引に係るイブニング・セッションの導入
- リモート取引参加者制度の導入
- コロケーションサービスの提供に向けた準備の推進

(1) 市場インフラの利便性・効率性の向上

◆プロ向け新市場（TOKYO AIM）を通じた資金調達の選択肢と投資機会の提供

◆排出量取引市場の創設に向けた研究の推進

◆指標インフラの整備・利便性の向上

■TOPIXバリューをはじめとしたTOPIXのスタイル指数
■TOPIXコンポジット、TOPIXコンポジット1500等のリアルタイム算出

◆清算・決済分野におけるビジネスフィールドの拡大

■株券電子化に向けたシステム対応の準備の推進
■店頭デリバティブ取引の清算・決済システム整備に向けた検討

(2) 上場商品の多様化及び投資魅力の高い企業の上場推進

◆デリバティブ市場の強化に向けた上場商品の拡充

■指数先物取引の新商品として、ミニTOPIX先物取引、TOPIX Core30先物取引、東証REIT指数先物取引を上場
■国債先物取引の新商品として、ミニ長期国債先物取引を上場

◆投資魅力の高い良質な企業の新規上場促進のための個別企業訪問等に対するプロモーション活動の実施

◆海外株価指数・東証ＲＥIT指数・商品連動指数等多様なETF商品の上場の実現

(3) 自主規制機能の強化等による市場の質的向上

◆上場会社や取引参加者等のコンプライアンス支援の強化推進

COMLEC
Promote market integrity & investor confidence

◆株主・投資者の権利・利益保護に向けた取組

- 上場会社のコーポレート・ガバナンス向上のための支援強化の推進
- 上場契約違約金制度の導入・議決権種類株式に係る上場制度等の制度整備の実施

(4) 金融リテラシーの向上を通じた個人投資者層の拡大に向けた取組

◆より多くの個人投資者が投資に参加できる環境作り

- 「東証アカデミー」を通じたセミナーの開催
- 学校向け証券教育に対する積極的な関与
- 教育現場における基礎的な経済・金融知識の普及活動の実施

2．平成21年3月期の損益状況等

- 損益計算書の要旨 (連結)
- 当期の業績(営業収益の構成)
- 貸借対照表の要旨 (連結)
- 設備投資の状況
- 損益計算書の要旨 (単体)
- 貸借対照表の要旨 (単体)

■損益計算書の要旨（連結）

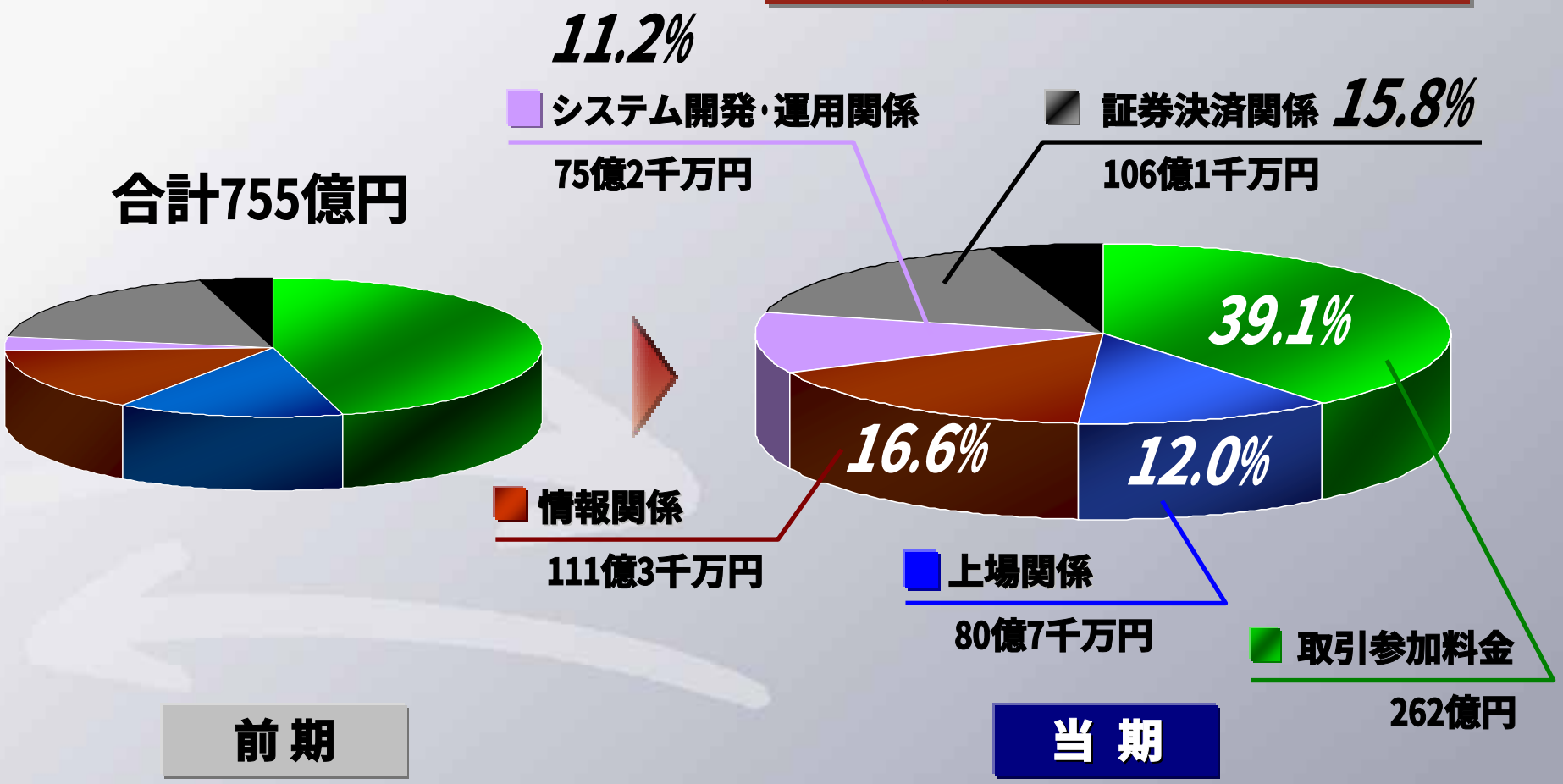
〔平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位：億円)	前 期	当 期	増 減
◆営業収益	755.0	670.9	△11.1%
◆営業費用	467.1	529.1	13.3%
◆営業利益	287.8	141.7	△ 50.8%
◆経常利益	310.6	162.5	△ 47.7%
◆当期純利益	177.0	△36.9	

■当期の業績(営業収益の構成)

■ 営業収益の構成

合計 670億9千万円
前期比84億1千万円減

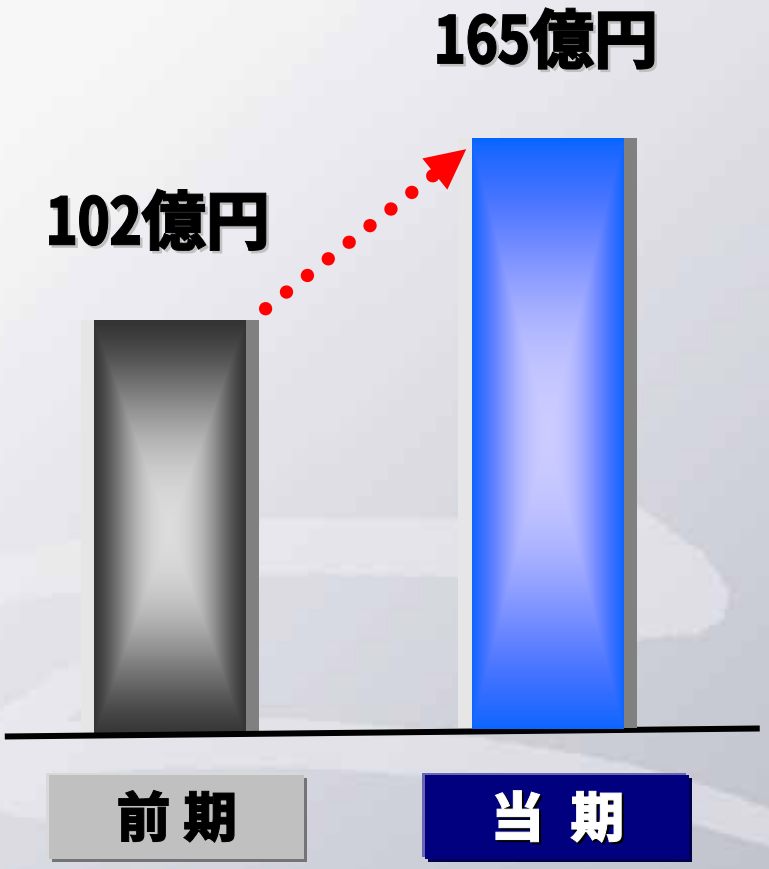


■貸借対照表の要旨（連結）

（平成21年3月31日現在）

（単位：億円）	前 期	当 期		増 減
◆資産合計	7,176.7	6,771.6	→	△ 405.1
◆負債合計	5,998.9	5,630.7	→	△ 368.2
◆純資産合計	1,177.7	1,140.8	→	△ 36.9

■設備投資の状況



■次世代売買システム

arrowhead

■新オプション取引システム

■情報系システム 等

3．対処すべき課題

（1）デリバティブ市場の拡大

（2）現物市場の厚みの増大

（3）安全で高性能な取引システムの提供

（4）新規ビジネスの推進

（5）株主・投資者の権利・利益の保護

（6）東証市場の公正性・信頼性の向上

（7）企業効率・顧客満足度の向上

（8）金融リテラシーの向上を通じた個人投資者層の拡大

(1) デリバティブ市場の拡大

市場利用者のニーズに対応した上場商品の拡充と新たな商品分野への進出に向けた検討推進

マーケットメイカー制度の導入、リモートメンバーの加入促進、コロケーションサービスの提供などを通じたデリバティブ市場の拡大

(2) 現物市場の厚みの増大

個人投資者による資産ポートフォリオの形成に資するための多様なＥＴＦの拡充

プロ向け新市場「TOKYO AIM」を通じた資金調達の場の拡大

排出量取引市場の創設に向けた研究・取引所外対応への対応を通じた上場商品の多様化及び市場利用者の利便性・効率性向上

(3) 安全で高性能な取引システムの提供

新オプション取引システム「Tdex+」の導入
(本年秋稼働予定)

次世代売買システム「arrowhead」
の構築
(来年初稼働予定)

(4) 新規ビジネスの推進

清算・決済分野におけるビジネスフィールドの拡大

情報ビジネスの拡充

外部システム提供の推進

(5) 株主・投資者の権利・利益の保護

上場会社のコーポレート・ガバナンスの向上に対する支援強化

株主・投資者の権利・利益を害するおそれのある企業行動への対応策の具体化の推進

(6) 東証市場の公正性・信頼性の向上

上場審査・上場管理の充実、市場一体型考査の推進による東証市場の公正性・信頼性の向上

上場会社や取引参加者等のコンプライアンスに対する支援の強化による不公正取引等の未然防止強化

(7) 企業効率・顧客満足度の向上

業務の標準化・効率化を推進することによるコスト削減

高い専門性・国際性を備えた人材の採用・育成の推進による経営資源の効率的な活用

(8) 金融リテラシーの向上を通じた個人投資者層の拡大

「東証アカデミー」を通じた金融経済知識の普及と基礎的理解の向上による自立した投資者層の拡大

広報活動を通じた東証市場のプレゼンスの向上

第２回定時株主総会

TOKYO
STOCK EXCHANGE
GROUP

平成21年6月24日

株式会社東京証券取引所グループ